



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

中南米

2016年3月4日

ブラジルGDP事情

ブラジルの2015年の年間GDP成長率は3.8%の減少、2016年のGDP成長率も再びマイナスが予想されるなどブラジル経済は当面厳しい状況が続くと思われませんが、足元では最悪期は脱しつつある兆しも見られます。

ブラジル10-12月GDP:前期比で1.4%減 市場予想ほどは悪化せず

ブラジル国家統計局が2016年3月3日に発表した2015年10-12月期実質GDP(国内総生産)は前期比1.4%減少と、マイナス成長とはなったものの、市場予想(同1.6%減)、7-9月期(同1.7%減)を上回りました(図表1参照)。また、前年同期比は5.9%の減少となりました。なおブラジル地理統計院(IBGE)が発表した2015年年間のGDP成長率は3.8%減少し、1990年以来最大の落ち込みとなりました。また、国際通貨基金(IMF)によると2016年のブラジルの成長見通しは3.5%減少(2016年1月時点予想)となっています。

どこに注目すべきか:

ブラジルGDP、消費者信頼感指数、失業率

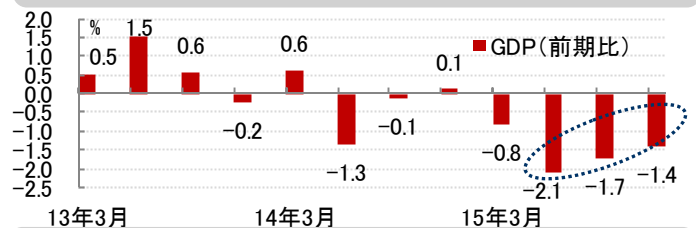
ブラジルの2015年の年間GDP成長率は3.8%の減少、4%近いマイナスとなったのは債務不履行(デフォルト)を起こした1990年以来です。2016年の成長率も再びマイナスが予想されるなどブラジル経済は当面厳しい状況が続くと思われませんが、足元では最悪期は脱しつつある兆しも見られます。まず、2015年10-12月期のGDP成長率の内容を振り返ると、項目別では個人消費(前期比1.3%減)と純輸出(輸入の大幅減による)は相対的に全体平均(同1.4%減)を上回りました。一方、マイナス項目は財政改革(削減)による政府支出の減少と実質金利負担が重い投資がマイナス要因です。次に10-12月期GDP成長率が前期比1.4%減少と市場予想を上回った背景をセクター別の成長率で見ると、農業部門の予想外のプラス成長が寄与したものと見られます。資源関連の下落がブラジルの成長を抑制する要因となる中、農業が小幅ながら成長を補った格好です。しかし、ブラジルの経済成長が回復に向かうには投資、消費、輸出など複数に渡るセクターの回復が必要で、当面回復は難しく、マイナス圏での推移が見込まれます。ただし、一部に回復の兆しも見られます。

例えば、GDP成長率(前期比)をみるとマイナスの程度が緩

やかに切り上がっています(図表1参照)。また、仮に2016年の成長率がIMFの予想通りであるなら、各四半期の成長率は均(なら)してみれば-1%より小幅のマイナスが想定されます。次に、個人消費の動向を左右する可能性がある消費者信頼感指数に底打ちの兆しも見られます(図表2参照)。消費者信頼感指数の悪化は失業率の上昇に伴う動きとなっていました。失業率の先行きは予断を許さない展開ではありますが、雇用市場と消費者信頼感指数の動きに注目が必要と見えています。最後に、ブラジル中央銀行が3月2日(現地時間)に2会合連続となる政策金利の据え置きを公表しました。高水準のインフレ率を考慮すれば利上げも想定される環境下、据え置きにより経済重視の姿勢を再び示唆、投資などへの波及が(将来的に)期待されます。その上、政策金利を据え置いて以降、リアル高傾向となっていることもプラス要因です。即断は厳禁ながら、慎重に回復の兆しを見守る姿勢も必要と思われれます。

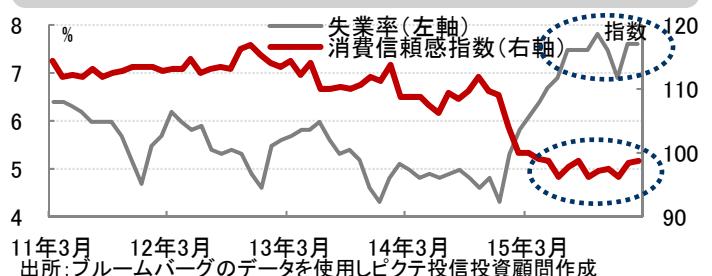
図表1: ブラジルGDP(前期比)の推移

(四半期、期間: 2013年1-3月期~2015年10-12月期)



図表2: ブラジルの消費者信頼感指数と失業率の推移

(月次、期間: 2011年3月~2016年2月)



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。